

定住自立圏構想

中心市宣言書



平成26年3月

人吉市

中心市宣言

我が国は、人口減少時代へ突入し、少子高齢社会の急速な進行、産業や経済のグローバル化など、これまで経験したことのない大きな転換期を迎えています。その中で、地方には、厳しい財政環境の中、都市機能や地域資源を有効に活かしながら独自の魅力溢れる地域づくりや市民が安全で安心な暮らしができる持続可能な地域経営を行うことが求められています。

このような大きな転換期を迎えている中で、人吉球磨地域において、地域の活性化と発展を継続していくためには、単独自治体での事業展開に加えて、圏域の自治体とそれぞれに有する都市機能や地域資源を有効に活用し合いながら、圏域全体で住民の暮らしに必要な機能を確保し、様々な課題に相互に連携して対応することが、これまで以上に重要となっています。

本市を含む1市4町5村からなる人吉球磨地域は、古くは鎌倉時代初期に相良氏の人吉の地頭に任せられ、室町時代に地域を統合し、明治時代の廃藩置県まで長きに亘り地域を治めたため、中世以来の歴史と風土に育まれた文化が脈々と受け継がれている地域です。本市も人吉球磨地域の一つの市として情緒豊かな街並みを残しつつ、政治・経済・文化の中心となって圏域自治体と共に繁栄してきました。

このような中で、人吉球磨地域においては、平成15年4月1日に上村、免田町、岡原村、須恵村、深田村の1町4村の合併によって、「あさぎり町」が誕生しました。その後、本市を含む他の自治体においても、合併協議等は実施されたものの、最終的には合併までに至りませんでした。しかしながら、人吉球磨地域においては、生活圏を形成する圏域自治体と消防、救急、ごみ処理施設などの広域化を進めてきたところであり、日常生活においても、車社会の進展や交通インフラの整備・充実により、通勤・通学・買物・医療など、あらゆる面で地域住民の行動範囲における広域的な結びつきを強めてきました。

今後の人吉球磨地域全体の発展のために、本市は、定住自立圏構想における中心的な役割を担い、生活圏や経済圏を共にする信頼性のある圏域自治体と、これまでに培われてきた連携や協力関係を尊重しつつ、中心市としての都市機能の充実を図るとともに、連携する自治体の特性を活かした魅力溢れる地域づくりを進め、圏域全体の発展による一体感のあるまちづくりに全力を尽くすため、ここに定住自立圏構想における「中心市」となることを宣言します。

平成26年3月24日

人吉市長 田中 信孝

1 都市機能の集積状況及び圏域自治体の利用状況

(1) 人吉市における都市機能の集積状況

人吉市における中核的な医療機能、教育、観光、商業機能、公共施設等による各種サービス機能、その他行政及び民間分野における都市機能の集積状況は概ね以下のとおりであり、定住自立圏を形成する中心市としての都市機能を有しています。

分類	都市機能	施設名等
医療	救急医療（二次救急【病院群輪番制病院及び救急告示病院】）	人吉総合病院(病院群輪番制病院及び救急告示病院) 球磨病院（救急告示病院） 外山胃腸病院（救急告示病院）
	救急医療（初期救急【在宅当番医制】）	人吉市医師会（運営団体）
	災害医療（地域災害拠点病院）	人吉総合病院
	周産期医療（地域周産期中核病院）	
【第6次熊本県保健医療計画より】 平成25年 4月1日現在	地域医療支援病院	
福祉	介護保険施設	特別養護老人ホーム：3ヶ所(内地域密着型1ヶ所)、 介護老人保健施設：3ヶ所、介護療養型医療施設： 6ヶ所、養護老人ホーム：2ヶ所、軽費老人ホーム(ケ アハウス)：1ヶ所、有料老人ホーム：4ヶ所、認知 症対応型グループホーム：8ヶ所 平成25年4月1日現在
	障害者福祉施設	入所施設(ショートステイを兼ねる)：2ヶ所、生活介 護施設：1ヶ所、就労移行支援施設：4ヶ所、就労 継続支援B型施設：5ヶ所、地域活動支援センター： 1ヶ所、地域療育センター：1ヶ所、共同生活介護・ 援助施設：3ヶ所、児童発達支援事業所：2ヶ所 平成24年4月1日現在
	保育園	私立：13ヶ所
教育・文化・ スポーツ	幼稚園	私立：3ヶ所
	高等学校	県立人吉高等学校、県立球磨工業高等学校
	各種専門学校	人吉准看護学院、九州技術教育専門学校人吉校
	職業訓練	人吉球磨能力開発センター
	中小企業への専門的研修機関	中小企業大学校人吉校
	文化施設・スポーツ施設	人吉市カルチャーパレス 人吉スポーツパレス 人吉市農村運動広場野球場(川上哲治記念球場) 人吉市第一市民運動広場 人吉市村山公園テニスコート 人吉市田野テニスコート 人吉市弓道場 人吉市相撲場 人吉市射撃場 人吉市球磨川トレーニングセンター 人吉市市民プール 人吉市梢山地区多目的グラウンド
	図書館	人吉市図書館

分類	都市機能	施設名等
観光	史跡・文化財等	国宝：1件、国指定文化財：6件、国登録文化財：2件、県指定文化財：25件
	レジャー施設	くま川下り株式会社、ラフティング(球磨川ラフティング協会加盟17社)、人吉クラフトパーク石野公園
	温泉	温泉利用公衆浴場：31ヶ所
	宿泊施設	ホテル・旅館・ビジネス：32ヶ所、国民宿舎：1ヶ所、民宿：8ヶ所
商業	球磨焼酎製造場	球磨焼酎製造場：10ヶ所(内6ヶ所は工場見学可)
	商店街	人吉市西九日町商店街振興組合、人吉東九日町商店街振興組合
	大規模小売店舗	店舗面積1,000㎡以上 12施設
	金融機関	銀行・信用金庫・労働金庫等：7ヶ所 郵便局：14ヶ所 JA：JAくま 1ヶ所
交通	駅（JR肥薩線）	人吉駅、西人吉駅、大畑駅、矢岳駅
	駅（くま川鉄道）	人吉温泉駅、相良藩願成寺駅
	路線バス（中心市街地を起点・経由しているもの）	人吉市内運行 人吉市以外の地域への運行
	高速バス	ひとよし号(熊本⇄人吉・多良木)、なんふう号(熊本⇄宮崎)、きりしま号(熊本⇄鹿児島)、B&Sみやざき号(新八代⇄宮崎)、フェニックス号(福岡⇄宮崎)
	道路	(高速道路)九州自動車道人吉IC (国道)219号、221号、267号、445号
広域施設	人吉球磨広域行政組合	人吉球磨クリーンプラザ アクアパーク（汚泥再生処理センター） 人吉葬斎場
	消防施設	人吉下球磨消防組合
行政機関等	国	熊本地方裁判所人吉支部 熊本家庭裁判所人吉支部 人吉簡易裁判所 熊本地方検察庁人吉支部・人吉区検察庁 熊本地方法務局人吉支局 人吉税務署 熊本南部森林管理署 熊本南部森林管理署大塚森林事務所 熊本南部森林管理署大畑森林事務所 球磨公共職業安定所 人吉労働基準監督署 九州地方整備局八代河川国道事務所人吉出張所 自衛隊熊本地方協力本部人吉地域事務所
	県	球磨地域振興局 球磨福祉事務所 人吉保健所 城南家畜保健衛生所 球磨教育事務所 人吉警察署 熊本県警察本部高速道路交通警察隊人吉分駐隊

(2) 圏域自治体の住民による都市機能の利用状況

① 中核的な医療機能

人吉市における救急医療体制は、二次救急医療施設及び災害拠点病院の指定を受けた人吉総合病院を医療拠点の中心として、圏域住民の安全・安心な暮らしを支えています。

◆人吉総合病院（平成 24 年度）

（単位：人）

	患者数											合計
	人吉市	錦町	多良木町	湯前町	水上村	相良村	五木村	山江村	球磨村	あさぎり町	その他	
外来患者数	19,231	4,906	1,966	872	417	2,285	715	1,767	2,287	4,069	4,179	42,676
入院患者数	2,122	642	186	90	29	284	104	229	283	386	790	5,145
救急患者数	2,744	813	130	47	25	294	105	247	348	294	694	5,741

※資料：人吉総合病院 「救急患者数」は平日の時間内に救急外来を受診した患者も含まれます。

◆人吉市休日・夜間救急患者数（平成 24 年度）

（単位：人）

	人吉市	錦町	多良木町	湯前町	水上村	相良村	五木村	山江村	球磨村	あさぎり町	その他	合計
患者数	1,910	575	74	37	15	203	53	174	223	205	504	3,973

※資料：人吉総合病院

② 教育機能

人吉市には、高等教育機関として県立高等学校が2校あり、圏域自治体から多数の学生が通学しています。また、本市の図書館は、多くの地域住民が利用しています。

◆市内高等学校の生徒数（平成 25 年 4 月現在）

（単位：人）

学校名	人吉市	錦町	多良木町	湯前町	水上村	相良村	五木村	山江村	球磨村	あさぎり町	その他	合計
人吉高校	395	86	68	39	14	50	7	37	23	125	8	852
球磨工業高校	236	74	30	13	7	21	2	34	23	66	29	535

※資料：各高等学校

◆人吉市図書館利用状況（平成 25 年 4 月現在）

（単位：人）

	人吉市	錦町	多良木町	湯前町	水上村	相良村	五木村	山江村	球磨村	あさぎり町	合計
登録者数	13,860	822	335	121	63	477	47	424	481	888	17,518

図書貸出数（平成 24 年度）

（単位：冊）

	人吉市	錦町	多良木町	湯前町	水上村	相良村	五木村	山江村	球磨村	あさぎり町	合計
図書貸出数	102,516	5,568	508	564	117	4,576	207	6,644	3,980	3,787	128,467

※資料：人吉市図書館

③ 商工業機能

商業機能としては、中心市街地には九日町商店街が軒を並べ、市内各所にスーパー、コンビニエンスストア、レストランなどの店舗や、家電量販店、大型商業施設があり、圏域の住民の暮らしを支えています。

工業機能としては、市内には、梢山工業団地や食品工業団地があり、企業の工場が多数立地しており、人吉市や圏域自治体の雇用促進につながっています。また、梢山工業団地の敷地内にある中小企業大学校人吉校では、中小企業の革新と創造をリードする経営管理者の育成、研修を実施しています。さらに、本市の中核工業用地に企業誘致を進めており、更なる産業の活性化が期待されています。

◆商業の概要

	卸売業			小売業		
	商店数	従業者数 (人)	年間商品販売額 (万円)	商店数	従業者数 (人)	年間商品販売額 (万円)
人吉市	106	771	2,618,725	534	3,240	4,617,153
錦町	13	40	191,855	134	914	1,309,995
多良木町	21	173	460,851	129	698	905,953
湯前町	6	36	94,169	67	239	247,692
水上村	4	7	3,600	27	59	42,000
相良村	8	56	179,511	36	207	221,647
五木村	—	—	—	19	60	53,545
山江村	3	20	22,732	14	39	87,628
球磨村	2	7	—	41	117	—
あさぎり町	38	258	712,232	180	914	1,301,243

※資料：平成 19 年商業統計調査

◆工業の概要

	事業所数	従業者数 (人)	製造品出荷額等 (万円)
人吉市	71	1,346	1,974,766
錦町	15	1,479	3,809,204
多良木町	28	497	539,344
湯前町	19	281	277,234
水上村	6	73	125,610
相良村	10	113	106,401
五木村	5	77	62,402
山江村	6	64	80,351
球磨村	3	32	—
あさぎり町	40	853	966,404

※資料：平成 23 年工業統計調査

④ 交通

人吉市は圏域自治体と、国道 219 号、445 号や主要県道によって結ばれ、圏域の交通や物流の中心となっています。

鉄道は、J R 肥薩線、くま川鉄道が通っています。また、圏域内の生活のための公共交通として、路線バスや高速バスが運行されており、人や物のネットワークが形成されています。

◆人吉 IC の利用状況（平成 23 年度） （単位：台）

	流入			流出		
	普通車	大型車	その他	普通車	大型車	その他
利用台数	999,992	126,601	396,251	1,018,028	112,232	398,176

※資料：第 26 回人吉市統計年鑑

◆J R 人吉駅の利用者数（平成 24 年度） （単位：人）

	乗客数	降客数
利用者数	121,885	122,207

※資料：J R 九州熊本支社

⑤ その他の施設

◆人吉球磨クリーンプラザの利用状況

収集（平成 24 年度） （単位：kg）

	人吉市	錦町	多良木町	湯前町	水上村	相良村	五木村	山江村	球磨村	あさぎり町	合計
可燃物	6,397,890	1,093,580	1,176,540	555,100	247,200	641,220	208,190	433,910	472,250	2,086,660	13,312,540
不燃物	474,810	44,830	84,540	34,860	22,240	58,990	8,680	20,000	39,400	123,510	911,860
資源ごみ	0	0	0	189,450	81,960	93,270	42,900	93,600	86,990	303,900	892,070

一般持込み（平成 24 年度） （単位：kg）

	人吉市	錦町	多良木町	湯前町	水上村	相良村	五木村	山江村	球磨村	あさぎり町	合計
可燃物	4,358,310	690,040	653,280	43,340	94,910	30,680	76,200	76,200	71,880	999,000	7,034,550
不燃物	125,790	38,770	18,400	5,650	3,470	7,670	5,450	15,630	7,180	46,020	247,040
資源ごみ	63,550	145,700	5,490	850	1,290	33,190	1,600	10,390	5,400	177,960	485,420

※粗大ごみ及び有害ごみは未計上。一般持込みには許可、個人、事業所、集団回収が含まれる。

収集の資源ごみの値が「0」の自治体は、人吉球磨クリーンプラザ以外に搬入。

※資料：人吉球磨広域行政組合

◆斎場の利用状況（平成 24 年度）

施設名	利用総数(件)	人吉市住民		圏域自治体住民	
		利用数(件)	割合	利用者(件)	割合
人吉葬斎場	817	483	59.1%	334	40.9%

※資料：人吉球磨広域行政組合

2 想定する連携取組

圏域自治体と連携する項目としては、主に次のような分野を想定しています。

(1) 生活機能の強化に関すること

① 医療

○休日・夜間等における救急医療体制の整備

- ・圏域住民の安全安心な暮らしのために、圏域内の医療機関と連携しながら、休日や夜間における救急医療体制等の確保を図ります。

○健診体制の連携強化等

- ・予防接種や個別健診の充実策等を協議・検討し、圏域内自治体の連携による保健サービスの向上を図ります。

② 福祉

○乳幼児発達相談体制の充実

- ・精神発達面において困り感(※注1)のある乳幼児を早期に把握し、適切な指導を行うため、圏域内の自治体の連携を強化し、相談・支援体制の充実を図ります。

○障がい者（児）の総合支援の推進

- ・障がい者（児）が安心して生活できるよう、圏域内の自治体が共同して障がい者（児）支援のための相談業務等を実施するとともに、必要なサービス提供基盤の整備を推進します。

③ 文化

○文化財の保護及び活用

- ・圏域内に多数所在する古社寺等の文化財の広域的な保存・活用を図るための取り組みを推進します。

④ 産業振興

○農業振興

- ・地域産業の柱である農業の振興を図るため、生産から販売までの一貫体制の確立により、地元農畜産物を活用したブランド化を進めるとともに、農業の担い手育成、農地の集積及び耕作放棄地の解消等の取り組みを推進します。

○観光振興

- ・圏域全体で魅力ある観光地づくりを進め、祭りやイベントをはじめとした各種観光事業を広域的に展開することで、着地型広域観光を今まで以上に推進します。

○企業誘致・雇用創出

- ・雇用情勢が厳しい中、圏域内連携による効果的な企業誘致の推進や雇用の確保など、地域産業の振興及び雇用の促進を図ります。

※注1 困り感：嫌な思いや苦しい思いをしながらも自分で解決できず、困っている感覚。「困り感」は、株式会社学習研究社が商標登録されています。

○鳥獣害対策

- ・有害鳥獣による農産物、林産物の被害防止や日常生活への不安解消のため、それぞれの地域の有害鳥獣対策に加え、圏域内における連携した捕獲活動の実施や農作物の被害防止活動を総合的に進めます。

⑤ その他

○消費生活相談業務の充実

- ・消費生活相談窓口の連携を強化し、圏域住民からの消費生活相談の内容に応じた専門相談機関の紹介、斡旋、情報提供等の適切な助言を行います。

○環境保全

- ・地球温暖化の防止と循環型社会の形成に向けて、レジ袋削減のための住民団体・事業者・行政等の相互理解と連携を促進するとともに、事業者のレジ袋削減に向けた取り組みを支援します。

(2) 結びつきやネットワークの強化に関すること

① 地域公共交通

○鉄道・路線バスの利用促進

- ・圏域内外の結びつきやネットワークの強化を目的として、鉄道の利便性向上・路線の確保を図るとともに、圏域自治体を繋ぐバス路線の維持・確保を図り、圏域内外の活発な交流を促進します。

② 道路等の交通インフラの整備

○人吉・球磨スマートインターチェンジ（仮称）の整備

- ・スマートインターチェンジ実現に向けた連携及び整備推進を図ります。

(3) 圏域マネジメント能力の強化に関すること

○ 圏域における人材の育成及び活用

- ・圏域における人材の育成を図るため、職員研修の充実など、職員の能力向上を図ります。
- ・広域的マネジメントの強化のため、外部の専門的な人材の活用などを促進します。
- ・圏域における情報の共有を図るため、圏域内の職員等における情報交換や国・県等への派遣などの交流促進を行います。

3 人吉市への通勤通学割合が10%以上ある自治体及び人吉市と定住自立圏構想を推進するため連携の意思を有する自治体

通勤通学割合が10%以上ある自治体

自治体名	常住する就業者数及び通学者数（人）		本市への就業者数及び通学者数（人） c	通勤通学割合 d=c/(a-b)
	(15歳以上) a	うち自宅従業者数 b		
錦町	5,990	1,276	1,474	31.3%
多良木町	5,591	1,584	483	12.1%
湯前町	2,307	621	190	11.3%
相良村	2,613	720	795	42.0%
山江村	1,975	385	752	47.3%
球磨村	1,954	353	687	42.9%
あさぎり町	8,801	2,212	1,167	17.7%

連携の意思を有する自治体

自治体名	常住する就業者数及び通学者数（人）		本市への就業者数及び通学者数（人） c	通勤通学割合 d=c/(a-b)
	(15歳以上) a	うち自宅従業者数 b		
水上村	1,218	338	80	9.1%
五木村	570	82	33	6.8%

※資料：平成22年国勢調査

